



鈴木えつお議員
3488-8839

市史編纂―ダイジェスト版の発行など狛江の魅力発信を

鈴木えつお 議員は、放射能汚染対策について質問。市内の落ち葉等から暫定許容値を超える放射性セシウムが検出されたことから、学校、保育園、公園、道路などのきめ細かな放射線測定、測定器の市民への貸し出しなどを求めました。

学校・保育園など放射線測定きめ細かく

教育部長「26市の状況など情報収集し、必要な対応していく」

市民生活部長は「落ち葉・剪定枝のたい肥の測定結果については、重く受け止めている。今回のたい肥は、造園業者が市内家庭から排出された枝等をチップ化し、それを原料としてたい肥化するもので、農家が自身で使用するもの。そのたい肥はまだ使用されておらず、現在、ビニールシートで覆い飛散防止をしている。今回検査が実施された29市区町村129検体のうち、狛江市を含む10区市13検体で放射性セシウムが暫定許容値を上回った」と答弁。またきめ細かく測定することについて

教育部長は「26市の状況など情報収集に努め、必要な対応をしていく」と答弁。線量計の市民への貸し出しについては建設環境部長は「担当課による公共施設等の測定以外には、市民からの要望はほとんど寄せられていないため、一般の測定器の貸し出しの予定はない。しかし特別措置法の基本方針に基づいて、今後地域に根差した監視及び測定を実施するように努めていく」と答えました。

市制施行50周年をめぐり行われる市史編纂事業についても質問、玉翠園の歴史など田野の研究者の成果も広く取り入れることや、多くの市民に読みやすいダイジェスト版の作成など求め、市もその方向で考えていることが明らかとなりました。

和泉多摩川駅周辺と水道道路・京王ストア周辺の交通安全対策について、住民の協力をえて交通量調査を行い質問しました。



岡村しん議員
6751-2757

カゴメ物流センター跡地に商業施設―近隣の住環境保全を

岡村しん議員は、防災対策について質問。地域防災計画の見直し、帰宅困難者対策、防災センターの活用、家具の転倒防止器具の普及、木造密集地域の対策、災害時の情報伝達、避難所運営協議会の拡大などを求めました。

災害時の情報伝達など防災対策の促進を

市「防災行政無線の電話応答装置の導入に向け検討している」

総務部長は防災計画の見直しについて「原子力災害の深刻さをふまえて、原子力災害についても、地域防災計画の対象とすることを検討していく」「水道局資材置き場が都立防災公園になれば、帰宅困難者対策以外にも災害対策にさまざまな役割を期待することができると考えている」と答えていく。「防災センターについて、防災に対する啓発と自助の支援、共助の推進等、市民の防災意識の向上に関わる活動にどのように活用できるか、検討していきたい」「家具転倒防止器具は、3か年で約14%の世帯に支給した。今後も普及啓発活動を進めていく」と答えた。

「防災行政無線の代替え措置として、放送された内容を録音して電話で確認できる自動電話応答装置は有効な導入に向け検討している。防災ラジオ購入への助成については、情報収集手段全体の中で有効か検討していく」と答えた。

「避難所運営協議会の拡大については、市全体の防災力向上のため開かれた訓練ができるよう地域と調整させていただきます」と答弁しました。

また建設環境部長は「防火地域、準防火地域の拡大については、今後、用途地域等の変更のときには、検討していきたい」と答えた。

また岡村議員は、岩戸南のカゴメ物流センターの移転問題についても質問、跡地に大規模商業施設が計画されていることから、近隣住民から住宅地への車の流入などの不安が出ているとしてその対策を求めました。



宮坂良子議員
3480-1895

高齢者の見守り、地域の各団体・事業者にも広く要請

宮坂良子議員は、介護保険制度について、サービスの維持充実、保険料や利用料の負担軽減を要望しました。

介護保険の保険料、利用料の負担軽減を

市「サービスが低下しないようにしていく。保険料の上昇抑える」

福祉保健部長は「現行の介護保険サービスが低下しないよう実施していきたい」「保険料の上昇を抑えることは必要。そのために介護給付費準備基金をできる限りとりくずすことを検討していく」と答えた。

「低所得者に配慮した保険料の第3段階の細分化を検討していく」「利用料の減免制度を行っている市は26市中12市。（利用料の減免制度は）介護保険推進市民協議会において検討していく」と答弁しました。

また特別養護老人ホームの建設について、低所得者でも入れるよう要望、福祉保健部長は「年間所得80万円の場合、ユニット型の場合は、6万5790円、多床室利用の場合は5万5200円。このほかにも日常生活費や各種

後期高齢者医療制度では、来年度の保険料が一人当たり平均で現在8万4527円が9万8149円と1万3622円、16・1%の値上げになることから、国や都に強く働きかけよう要望、保健福祉部長は「市区町村が連携して要望していきたい」と答弁しました。

OKストアの移転問題で、買い物難民がでないよう対策を求めました。